

事務事業名	片瀬地区地域まちづくり事業費										担当課	部課名	市民自治部片瀬市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	02	課等の長	横田 淳一	電話	6264

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域主体のまちづくりを推進するため、片瀬地区の地域特性や個性を生かした片瀬地区地域まちづくり事業に取り組むもの。						
事業目的及び必要性	片瀬地区地域まちづくりのテーマ「歴史の薫りと潮の香りがただよふれあいのまち 片瀬・江の島」を実現するためのものであり、地域主体のまちづくりを進めていくうえで必要である。						
対象	1. 個人	片瀬地区人口				19,858	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 片瀬地区人材・情報バンクセンター運営委員会)						
	(委託等内容 : ボランティアの人材発掘・活動へのコーディネート・情報発信等)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 片瀬地区ボランティアセンター運営委員会)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名				指針体系コード			
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進				4-3-61			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること		2.79 点	2.91 点	2.88 点	2.89 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	30 千円	緑と花いっぱい推進活動事業費等
	委託料	1,652 千円	片瀬地区人材・情報バンクセンター事業業務委託
1,820 千円	負担金補助及び交付金	138 千円	まちかど相談事業
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費	274 千円	江の島道整備事業等
	委託料	1,652 千円	片瀬地区人材・情報バンクセンター事業業務委託
2,132 千円	負担金補助及び交付金	206 千円	まちかど相談事業

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	2.95	2.95	2.45	2.18人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.90	0.00	0.00	0.40人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	3.85人工	2.95人工	2.45人工	2.58人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				1.00人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	■人材・情報バンクセンター事業・・・ボランティア活動をしたい人と地域のボランティア活動とをつなぐコーディネートや地域の情報発信等(活動実績・指標) ■まちかど相談事業・・・臨床心理士等による子育て・介護などに関する相談事業(活動実績・指標) ■江の島道整備事業・・・旧江の島道の史跡整備事業(江の島弁財天道標の周辺整備)						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	地域に支えられて暮らしていると実感している人の割合	%	37	38	39	40	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	相談件数(子育て相談, 介護相談等)	件	115	111	140	52	
	ボランティア「お願い」「できます」登録件数	件	124	139	193	138	
	ボランティア紹介・取次件数	件	29	52	43	12	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	地域に支えられて暮らしていると実感している人の割合	%	37.0	46.6	43.3	46.5	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	36,065	27,457	25,759	25,153	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	32,972	27,721	25,738	25,977	
	事業費(支出済額)	3,083	2,376	1,928	1,820	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	29,889	25,345	23,810	24,157	
	①常時勤務職員等の給与等	28,792	24,196	22,395	20,765	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	2,212	
	③退職金相当額	1,097	1,149	1,415	1,180	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,093	-264	21	-824	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	3,093	-264	21	-824	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	収入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0
(3)現金を伴う収入 (千円)		0	0	0	0	
①分担金及び負担金 c		0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d		0	0	0	0	
③国庫支出金		0	0	0	0	
④県支出金		0	0	0	0	
⑤その他()		0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	36,065	27,457	25,759	25,153		
分析指標	項目	地域に支えられて暮らしていると実感している人の割合 F	37.0	46.6	43.3	46.5
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		974,729.73	589,206.01	594,896.07	540,924.73
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		84.36 427,501	63.96 429,317	59.48 433,060	57.81 435,121
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	事業検証により発展的休止になった事業、成果物の作成に向け方向性が出てきた事業など、すべてが一定なわけではないが、新旧委員の交代を含め新体制になることから、新たな着眼を持った取組が望まれる。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	東京2020大会を契機として、市民ボランティアへの気運の高まりをレガシーとして未来につなげ、市民活動に参画しやすい環境づくりが求められることから、人材・情報バンクセンター事業の機能拡充について、地域の民間団体が行う類似事業との組織再編の検討を行った。
(3) 令和2年度末時点の課題	まちづくり事業等課題に対して、地区集会等による説明と意見集約を行うことができなかった。
(4) (3)解決のための今後の取組	今後のまちづくり事業の方向性の検討に取り組むために、地区集会等を開催し地域の課題を集約し、各部会において事業の検証を行っていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	片瀬地区は人口の減少と高齢化が進み、市内各地区と比較すると高齢化率が高い水準に達している。このようなことから、片瀬地区の各地域団体において、担い手となる人材が高齢化しているが、現役世代は仕事や家庭が優先されるため、地域活動への参加はあまり見込めない。一方で、防災や防犯、高齢化への対策など、地域の役割やコミュニティの必要性は高まっている。	
	他市においても地域市民と行政が協働し、地域のまちづくりへの取組を行っている事例がある。	
市民ニーズ	把握方法	地区集会での意見集約やアンケート調査等
	把握内容	(1)安心して暮らせるまち・・・いつまでも安心して住み続けられるまちづくりの継続的な検討 (2)郷土の魅力継承・・・2020オリンピック・パラリンピックのセーリング会場となる地元地域として、郷土の魅力や特色を来訪者や次世代への地域の魅力として継承 (3)地域活動への担い手の不足
	対応等	(1)まちづくり協議会の基本的な事項として、年間をとおり検討を行っている。 (2)新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、様々な活動が中止となり、ワーキンググループの活動や地区全体集会を開催することができなかった。 (3)コロナ禍においても、人材・情報バンクセンターによるボランティア活動のコーディネートや地域情報の発信等に取り組んでいる。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和2年度は、まちづくり事業7事業を担う4部会により、各事業の推進や関連する地域課題についての検討等活動を行った。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で、まちづくり事業の実質的な活動や地区集会等による意見集約を行うことができなかった。	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	引き続き部会等における検討及び活動を推進するとともに、部会での協議をもとに全体会を活性化すること。また、地区集会を開催するなどより多くの地域住民の声を聴きながら地域のまちづくりを進めていく。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	郷土づくり推進会議委員の選定について	無	無	1	1
2	郷土づくり推進会議会議の開催について	無	無	1	2
8	地域住民の相談及び要望の処理並びにこれらの係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------